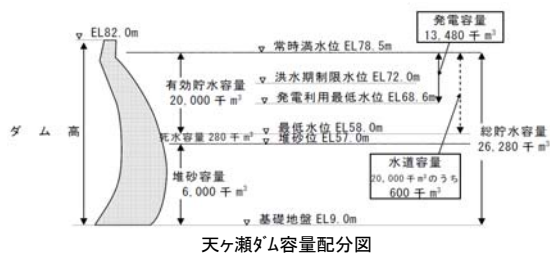


評価書用語解説

頁	用語	説明
2	治水安全度	治水計画における河川の安全の度合いを、これまでの降雨データに基づいて、統計的に処理し、年超過確率(洪水が1年間に発生する確率(1%であれば1/100)、一般的にわかりやすく「概ね〇〇年に1度の確率」と表現することが多い)で表現したもの。
2	戦後最大洪水	1953年(昭和28年)の台風13号による水害は淀川水系に戦後最大の洪水を惹き起こし、琵琶湖沿岸や宇治川流域を中心に甚大な被害を生じた。戦後最大の洪水を計画に用いるのは、雨量や水位のデータが整理されていること、記憶に新しいこと、計画高水流量に対応した整備には多大な期間を要すること等からである。
2	流下能力	流下能力とは、川が流すことのできる洪水の規模のことで流量で表現したもの。現在の河道断面の流下能力を、現況流下能力という。
3	水位縦断図	洪水流量、出発水位、河川の断面データにより計算した結果を水位としてグラフ化したもの。
3,32	計画(規模)洪水	洪水流出解析では、過去に実際降った大きな雨の記録を基に、それを計画降雨量と同じになるように一定率をかけて引き伸ばし流出解析を行う。同じ量の雨が降っても、雨の降り方によって流出してくる洪水のピーク流量は大きく違ってくるので、過去の主要洪水による各降雨パターンを検証し(整備計画案では33パターンの雨で検証)、一般的には各地点で流出解析結果が最大となる値を計画流量として定める。
3	計画高水位(HWL)	計画高水流量が河川改修後の河道断面を流下するとき到達すると想定されている水位のこと。HWL(High Water Level)とも呼ばれる。堤防は、この水位を基に余裕を持った高さで築かれるので、河川水位が計画高水位を多少越えたとしてもすぐに堤防からあふれ出るというものではない。
3	上流改修による流量	改修の結果、上流域での溢水や湛水などが無くなることにより、下流域へ改修前よりも大きな洪水が流れ、被害が増大する恐れがあることから、改修計画においては上下流バランスを十分に考慮し、整備順序を決める必要がある。
12	堤防強化、耐越水堤防	河川堤防が洪水時に破堤した原因はその75%が越水によるものと言われている。耐越水堤防は、河川水が越水しても堤防が壊れないように造られた堤防で、止水シートやアスファルトのような止水材で堤防全面を被覆する工法等がある。一方、堤防強化とは、計画高水位に達した洪水時において、堤防の安全性を照査し、強化を行うもので、断面拡幅工法、ドレーン工法、表法面被覆工法などがある。
13	流域対応	流域内が都市化すると、降った雨が地中にしみ込みにくくなるため、雨がすぐに川に流れ出し、洪水が起きやすくなる。この対策として、雨水浸透や雨水貯留による流域で洪水流出を抑制するものを流域対策という。
13,36	遊水地	洪水時に流水の一部を平地部の河道の近傍に一時貯留して、下流へ流れる流量を減ずるため、天然あるいは人工的に造られた地域。上野地区では浸水被害軽減を図るため、上野遊水地248.5haを計画。(下図参照)
13	越流堤	洪水調節のため、一定水位以上になると越流するように造られた堤防。遊水地等に用いられ、越流によって破壊されないようコンクリート被覆するなど堅固な構造としている。
15	超過洪水	洪水を防ぐための計画を作成した時に対策の目標とした洪水(計画規模)を超える洪水のこと。超過洪水が発生すると川の水位がH.W.Lより高くなり、堤防からあふれたり、堤防が決壊するなどの被害の可能性がある。
18	日吉ダム	淀川の総合開発の一環として、平成10年度から運用を開始した多目的ダム。総治水容量6600万m ³ 、内治水容量4200万m ³ 。現在の操作規則では、桂川の河川改修状況を踏まえ、洪水調節時には150m ³ /s一定放流で暫定運用をしている(本運用では最大放流量500m ³ /s)。
18	緊急対策特定区間	「緊急対策特定区間」は、一般河川改修事業のうち、改修効果がきわめて高い区間を設定し、重点投資を行い早期に事業効果を発現することを目的とするもの。
18	霞堤	堤防の一部区間に開口部を設け、上流側の堤防と下流側の堤防が、二重になるようにした不連続な堤防のこと。洪水時には開口部から水が逆流して堤内地に湛水し、下流に流れる洪水の流量を減少させる。洪水が終わると、堤内地に湛水した水が排水される。急流河川の治水方策としては、非常に合理的な機能と言われている。
22	引堤	河幅が狭い区間において、堤防を堤内地(人家側)に引くことで、河道断面を拡幅する治水対策。

頁	用語	説明
23	天ヶ瀬ダム	淀川本川筋で最初にできた多目的ダム(昭和39年度完成)。アーチ式ダムで、総貯水容量2,628万m ³ 、有効貯水容量は2,000万m ³ (下図参照)。計画上天ヶ瀬ダムの洪水調節容量は、流入洪水の予測に関する不確実性(予備放流を含む)や実操作時に生じる操作や操作制限による遅れなどを見込み、16,667千m ³ (20,000千m ³ ÷1.2)として設定。
23,24	琵琶湖後期放流 南郷洗堰全閉 (操作)	淀川水系ではまず、木津川、桂川等の流量の増大によって、淀川本川の水位ピークを迎え、その後ある時間差を持って琵琶湖水位のピークを迎える洪水時の特性を活かし、下流部が危険な時は、下流の洪水防御のため、瀬田川洗堰からの放流を制限もしくは全閉している。その後、洗堰を全開して、上昇した琵琶湖水位を速やかに低下させる(後期放流)ようにしている。しかし、瀬田川下流部にある狭窄部、天ヶ瀬ダムの放流能力及び宇治川の流下能力不足が支障となり、放流量が限られ、その結果琵琶湖周囲では長時間にわたる浸水被害が発生している。
24	琵琶湖総合 開発事業	琵琶湖周辺の洪水防御と下流淀川の洪水流量の低減を図るため、昭和47年から平成8年度末までの時限立法に基づき実施された事業。同事業の一環として、流域府県の負担により、湖岸堤の築造、瀬田川浚渫、内水排除施設の整備等が実施された。
26	BSL	琵琶湖水位の基準面で、BSL±0=T.P.+84.371m。
26	既往最大洪水	雨量データや浸水実績などにより、再現できるこれまでの洪水で最大の洪水のこと、ここでは明治29年9月の洪水をさす。
26	洪水調節施設	洪水調節用ダム、調節池、遊水地などに一時的に洪水流量の一部分を貯めることによって、下流の河道に流れる流量を減少させる(調節する)施設のことである。
26	内水排除	豪雨時に堤内地に雨水がたまって氾濫することを内水氾濫といい、これにより家屋や耕地が浸水する被害を内水被害という。大河川である淀川に対して、京都府で管理している支川の洪水も大河川から見ると内水として位置付けられている。内水排除の方法としては、排水機場による強制排水が一般的であるが、全ての支川に整備されているものではない。
28	7ダム	天ヶ瀬ダム、高山ダム、青蓮寺ダム、室生ダム、布目ダム、比奈知ダム、日吉ダムの7ダム。淀川の現行7ダムにおける洪水調節容量の合計は約1.1億m ³ 。これは淀川における計画規模の降雨による総流出量およそ7億m ³ の約16%に相当する。さらに大戸川ダム、川上ダムを整備すれば洪水調節容量の合計は1.4億m ³ となり総流出量の約20%を貯留することができるようになる。
28	ダムがパンク	計画規模を超える洪水により、ダムが洪水調節機能を失った状態。
29	非常用洪水吐	常用洪水吐に対する言葉で、ダムの設計洪水流量のうち、常用洪水吐の放流量を上回る部分を放流する洪水吐をいう。一般に越流式の放流設備により構成される。
35	喜撰山ダム	天ヶ瀬ダムより5.5km上流の右岸に昭和45年(1970年)に竣工した揚水式発電のためのダム。総貯水容量は7,230千m ³ 、有効貯水容量は5,330千m ³ であり、夜間に揚水し、昼間に天ヶ瀬ダムに流下させる運用となっている。(下図参照)
36	基本高水流量	人工的な施設で洪水調節が行われていない状態、言い換えれば流域に降った計画規模の降雨がそのまま河川に流れ出た場合の河川流量。



出典：整備局資料

上野遊水地概要図



出典：整備局資料